

衆議院国土交通委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月19日（水）、第10回の委員会が開かれました。

1 知床遊覧船事故（令和4年4月23日）により亡くなられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・ 齊藤国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）中根一幸君（自民）、中川康洋君（公明）、城井崇君（立憲）、谷田川元君（立憲）、一谷勇一郎君（維新）、鈴木敦君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

中根一幸君（自民）

- （1） G7香川・高松都市大臣会合の目的及び準備状況並びに同会合開催に向けての大臣の所感
- （2） 激甚化、頻発化が想定される自然災害に備えた防災・減災のためのインフラ整備の今後の取組内容
- （3） インフラ更新と都市環境整備を併せて実施し都市の国際競争力を向上させることについての見解
- （4） 首都圏の国際競争力強化のため幹線道路ネットワークの強化につながる上尾道路2期及び新大宮上尾道路等の整備を進める必要性

中川康洋君（公明）

- （1） 観光立国推進計画に位置付けられた国立公園の利活用に向けて、国立公園の魅力向上とブランド化を進めていくための観光庁と環境省の取組
- （2） 本年4月1日より設置が義務化された園児等送迎用バスの置き去り防止安全装置について、現在の推進状況及び設置完了の目標年度
- （3） 令和3年7月に策定された公共交通事業者に向けた接遇ガイドラインの運用実態
 - ア 接遇ガイドラインにおける接遇対象者に高齢者及び身体障害者があるが、両者には日常的に杖を使用する者が含まれることの確認
 - イ 同ガイドラインに従い杖を使用する高齢者等から支援の申出があった場合にも利用する立場に立った対応を行う必要性
 - ウ 各交通事業者に対し、同ガイドラインの目的を含め周知徹底する必要性

城井崇君（立憲）

- （1） 国土交通省元事務次官による民間企業に対する人事介入問題
 - ア 立憲民主党天下り総点検チームからの調査要求への国土交通省の対応状況
 - イ 内閣府再就職等監視委員会に対する国土交通省職員からの通報の有無
 - ウ 省庁の権限や補助金等に関連の深い法人への国土交通省出身者の再就職
 - a 省庁の権限等を背景とした天下りが疑われる事例の有無
 - b 国土交通省所管の独立行政法人等の役員として現役出向することの常態化が省庁の権限等を背景とした天下りの原因となっていることに関する調査の有無
 - c 国土交通省所管の公益社団又は財団法人の役員としての再就職が充て職となっている懸念に対する見解及び同法人への省庁の権限等を背景とした天下りが疑われる事例の有無
 - エ 人事介入の働きかけを行ったとされる元事務次官の東京地下鉄株式会社代表取締役への選定を大臣認可していることについての責任の在り方
 - オ 本事案に関与したとされる元事務次官2名を調査する必要性

- カ 職員OBによる省庁の権限等を背景とした再就職のあっせんといった行為に対する新たな規制の必要性
- (2) 台湾周辺海域における日本船舶の安全確保
 - ア これまで台湾周辺海域において中国軍が軍事演習を行った際に航行警報による危険情報の提供の有無
 - イ 中国が同海域で軍事演習を行った際に同国からの事前の情報提供の有無
 - ウ 突発的に発生し予測が難しい事案に対処するため、航行警報に代わる新たな情報提供の仕組みを検討する必要性
- (3) 北九州空港の機能強化策
 - ア 運用時間の制限がある福岡空港や鹿児島空港の代替空港を北九州空港とすることに併せて機能強化を行うことに対する大臣の見解
 - イ 航空会社や地元自治体が北九州空港を代替空港とするために受入態勢を構築する取組に対する国の支援
- (4) 空港業務の効率化、イノベーション技術の導入促進及び人材確保策
 - ア 空港業務の人材確保のために、先端技術や無人車の導入及び除雪作業の省力化等に向けた国の支援に要する予算額
 - イ イノベーション技術の導入について、国の予算措置の大幅な増額又は方法の見直しにより調査研究段階から速やかに実装段階に移行し、より多くの空港に展開することに対する大臣の見解

谷田川元君（立憲）

- (1) 災害復旧作業のため建設機械の高台での保管
 - ア 国土交通省が建設業団体と締結している災害時に建設機械の調達に関する協定に建設機械を高台に保管する内容が盛り込まれていないことの是非
 - イ 高台に建設機械を保管するための費用を国が支援する必要性
 - ウ 自然災害への危機管理のため高台に建設機械を保管することに対する大臣の所見
- (2) JR東日本がバリアフリー整備のため3月18日に運賃を値上げしたにもかかわらず、同日に開業した京葉線の新駅にホームドアが設置されていないことの是非及び大臣がホームドア設置の要請を行う必要性

一谷勇一郎君（維新）

- (1) 国会議員に支給される調査研究広報滞在費の改革への対応についての大臣の見解
- (2) 本年1月に発生した新潟海上保安部所属の巡視船「えちご」の座礁
 - ア 機密情報と考えられる巡視船「えちご」の乗組員数を公表した理由及び公表に至った経緯
 - イ 公表された乗組員数が変更された理由
- (3) 海上保安庁の統制要領
 - ア 自衛隊法第80条によって海上保安庁の全部又は一部を防衛大臣の統制下に入れた場合に、政令の定めるところにより防衛大臣が海上保安庁長官を指揮できるにもかかわらず統制要領とした理由
 - イ 指揮と統制との意味の異同
 - ウ 統制では有事の際に自衛隊と海上保安庁の連携が十分に図れない懸念に対する見解
 - エ 海上保安庁が防衛大臣の統制下にある場合に海上保安庁長官が任務を完遂する義務があることに対する見解
- (4) 台湾有事における在留邦人の輸送
 - ア 海上保安庁による在留邦人の輸送についての検討の有無及び赤十字との調整の有無
 - イ 在留邦人の輸送に自衛隊を活用する場合に必要な受入国の同意は、台湾による同意で十分である

ことの確認

- ウ 在留邦人の輸送に自衛隊を活用する場合に、ジュネーブ諸条約第一追加議定書第 67 条の規定により、自衛隊がその他の業務を行うことができなくなるとの懸念に対する見解
 - エ 海上保安庁が諸外国から軍事組織であるとみなされ、在留邦人の輸送に当たり非軍事組織であるとの我が国の主張が受け入れられないことに対する見解
- (5) サービス付き高齢者向け住宅
- ア サービス付き高齢者向け住宅の立地についての考え方
 - イ 施設内の公共スペースの設置に対する補助金の有無及び高齢者の自立促進の観点から公共スペースを設置する必要性

鈴木敦君（国民）

- (1) 公共事業の事業評価
- ア 費用便益分析（B/C）
 - a 社会的割引率を適用したB/Cが1を上回る必要性
 - b B/CのB（便益）がマイナスになることの有無
 - c 新規事業採択時評価においてB/Cが1を下回った事業を採択した例
 - イ 社会的割引率
 - a 社会的割引率を4%としている理由
 - b 平成16年の「公共事業評価の費用便益に関する技術指針」において社会的割引率を4%と設定したのは、平成12年の設定を踏まえたものであることの確認
 - c 社会的割引率の見直しの検討状況
 - d 国債の実質利回りを参考にして設定した社会的割引率と現在の社会的割引率との乖離の現状
 - e 国債の名目利回りではなく実質利回りを参考に社会的割引率を設定しない理由
 - f 平成16年の技術指針を改定しない理由
 - g 適正な社会的割引率を設定していた場合に採択できる公共事業が増え、国土強靱化が実現できた可能性
 - h 最初の投資から時間経過とともに社会的割引率を低減させる仕組みを導入する必要性
- (2) 北海道新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線についての認識
- (3) 国土交通省が作成する踏切道安全通行カルテを実態が反映されたものにする必要性
- (4) 災害対策
- ア 直近の国土交通省防災・減災対策本部の会議内容
 - イ 首都直下地震対策計画における避難所の感染症対策に関する記載の有無
 - ウ 首都直下地震発生後の首都高速道路の運用における一般車両への対応方針
 - エ 災害発生時の救援物資の輸送について、鉄道貨物での輸送を行うこと及び高速道路のパーキングエリア等に救援物資を置くことによって高速道路を活用して分配することについて検討する必要性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 本年5月8日に予定されている新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症法）上の位置付けの変更
- ア 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けを変更することに伴う医療機関の感染者の受入体制
 - イ 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けの変更後における、本年9月までの医療提供体制の段階的移行の概要
- (2) 国際クルーズ船の受入再開

- ア クルーズ船関係団体が作成した業種別感染症予防対策ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）の本年5月8日以降の取扱い
- イ 本年内に予定されている国際クルーズ船の運航本数並びに我が国の港への寄港回数及び港湾数
- ウ ガイドラインに基づき地方自治体が担う役割
- エ クルーズ船内において新型コロナウイルスの感染者が発生し、地方自治体が対応困難と判断した場合に寄港受入を拒否する可能性
- オ ガイドライン廃止後の感染者への対応の在り方
- カ ダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染症集団感染
 - a ダイヤモンド・プリンセス号において新型コロナウイルス感染症の集団感染の発生が重大な犠牲を生んだことに対する認識及びその検証の有無
 - b 追悼行事への大臣の参加の必要性

仁木博文君（有志）

(1) 国土交通省所管の公共工事

- ア 入札する建設業者の等級区分及び当該区分に応じた予定価格設定の考え方
- イ 資材価格や人件費の高騰を踏まえ予定価格を引き上げる必要性
- ウ 公共工事の事業評価に早期の事業完了による便益の増加等の時間軸の観点を追加し評価を行う必要性

(2) ドローンの飛行

- ア ドローンタクシー等の有人飛行の実現に向けた想定についての見解
- イ 商用化後にトラブル等が発生した際の修理等を行う拠点を国が整備することについての大臣の見解
- ウ 人口減少が進む地域をドローンの実証実験が可能な区域としての設定しそれを通じた地域の活性化や新たな設備投資を促進する環境づくりに対する大臣の見解